

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチリョク
コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 寺村 久義
(氏名) 矢田 欣也
配当支払開始予定日

TEL 03-3396-3052
平成26年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,811	△3.5	432	△11.8	303	△22.8	137	△36.9
25年3月期	3,949	14.4	490	158.0	393	189.9	217	271.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.99	—	3.7	2.8	11.4
25年3月期	17.28	—	5.9	3.8	12.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,102	3,800	34.2	304.09
25年3月期	10,424	3,728	35.8	298.29

(参考) 自己資本 26年3月期 3,800百万円 25年3月期 3,728百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	332	7	472	2,449
25年3月期	777	△883	△34	1,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	93	43.4	2.5
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	93	68.2	2.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△6.8	100	△44.9	30	△73.0	10	△76.1	0.73
通期	3,600	△5.5	320	△26.1	180	△40.7	100	△27.2	7.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	13,741,014 株	25年3月期	13,741,014 株
26年3月期	1,242,584 株	25年3月期	1,242,086 株
26年3月期	12,498,554 株	25年3月期	12,607,134 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 生産・受注及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策による円安・株高が進行するに伴い輸出関連を中心に企業収益環境が改善する等、景況感は良好に推移しました。しかしながら、新興国の成長鈍化等世界経済の下振れ懸念及び消費税増税を控え高額品を中心に駆け込み需要はあったものの、長期に亘ったデフレによる消費者の節約志向は依然根強いものがあり、明確な改善を実感するまでには至っておりません。

当社が属する供養産業におきましても、死亡者が年々増加しているにもかかわらず、霊園事業においては、不要不急物の購買意欲減退に並行し霊園への来園顧客数は減少傾向にあります。この流れに対応すべく当社は、屋外墓地から供養の全てをパックした堂内陵墓事業へ比重の転換を図っております。

一方、葬祭事業では、葬儀の小規模・地味化傾向が一層顕著になると共に価格競争が激化し顧客単価下落という厳しい状況にあるものの、家族葬を中心としたラステル葬が顧客からの支持を順調に受けました。

しかしながら、第1四半期における堂内陵墓第四号「覚王山陵苑」の完売が影響し、当社の売上は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高38億1千1百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益4億3千2百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益3億3百万円（前年同期比22.8%減）、当期純利益1億3千7百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. 霊園事業

従来式の屋外墓地につきましては、比較的高価格となる墓地の買い控え及び小規模区画傾向が続く環境下、

「高島平浄苑（東京都板橋区）」の開園や一つのお墓に多数のお骨を収める共有墓や樹林墓の募集等を進めた結果、売上高は15億4百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

2. 堂内陵墓事業

第五号「両国陵苑（東京都墨田区）」は、顧客の価値観を超える重厚な施設と立地が好感を呼んでおり、計画を上回る販売実績をあげております。しかしながら、第1四半期における堂内陵墓第四号「覚王山陵苑（名古屋市中種区）」の完売が影響した結果、売上高は8億8千3百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

3. 葬祭事業

葬儀の小規模傾向が一層顕著となり、施行単価は下落しております。当社は、生花祭壇葬「愛彩花（あいさいか）」と共に、旧来からの葬送の流れである業者主導の施行形態を変革することを目的として、家族葬・直葬施設を併設した独自のブランド、ご遺体安置施設「ラステル（ラストホテル）」を開発しました。

第一号「ラステル久保山（横浜市西区）」、第二号「ラステル新横浜（横浜市港北区）」は、葬儀の小規模化を望む現代の顧客ニーズに応えると共に、抜群の立地並びに設備も兼ね備えており、葬儀部門の売上に大きく貢献しております。売上高は14億2千3百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済・金融政策による円安・株高を背景とした輸出関連を中心に企業収益環境が改善する等、景況感は良好に推移しておりますが、長期に亘ったデフレや消費税増税等により消費者の節約志向は依然根強いものがあります。このような経済環境下、旧来のお墓需要は屋外墓地購入が基本にありましたが、現代は一つのお墓に多数のお骨を収める共有墓、海や山にご遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、納骨堂や当社が進める堂内陵墓等選択肢が多様化しております。消費者心理は、利便性重視、不急不要物の先送り、比較的高価格となる屋外墓地（特に郊外）の購入を控える傾向にあります。この流れに対応すべく、首都圏を中心とした交通至便な立地を念頭に、関係寺院と小規模区画を備えた屋外墓地並びに新規堂内陵墓計画の進捗へ向け鋭意交渉を重ねております。

業績は、堂内陵墓第四号「覚王山陵苑（名古屋市中種区）」が完売したことに加え、物価上昇、震災復興・東京五輪関連工事の影響により新規霊園工事の工期長期化が懸念され、葬祭事業の着実な増収は見込めるものの、売上高は、前期と比較して減少すると予想しております。

当社はこれを受け止め、更なるサービスの向上、費用対効果の精査、無駄な経費の削減を徹底し、売上確保と利益重視を念頭に、売上高36億円、経常利益1億8千万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

霊園事業につきましては、新規霊園開園の期ずれが想定されることから13億円程度の売上、堂内陵墓事業につきましては、「両国陵苑」を軸に7億円程度の売上、葬祭事業につきましては、愛彩花倶楽部会員数増加による施行件数の上積みやラステルの知名度浸透と小規模葬儀需要の高まりにより、16億円程度の売上を予想しております。

なお、配当につきましては、配当性向30%以上を継続する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、7億5千2百万円増加し、42億4千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金8億2千6百万円の増加によるものです。

当事業年度末における固定資産の残高は、7千4百万円減少し、68億5千6百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェア7千8百万円及び投資有価証券4千3百万円の増加、長期未収入金1億8千6百万円の減少によるものです。

当事業年度末における流動負債の残高は、1億5千2百万円増加し、33億9千8百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金1億5千6百万円及び1年内償還予定の社債1億2千7百万円の増加、短期借入金6千5百万円及び未成工事受入金6千4百万円の減少によるものです。

当事業年度末における固定負債の残高は、4億5千2百万円増加し、39億3百万円となりました。その主な要因は、社債5億6千3百万円の増加、長期借入金1億6千6百万円の減少によるものです。

当事業年度末における純資産の残高は、7千2百万円増加し、38億円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金4千3百万円及びその他有価証券評価差額金2千8百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に社債の純増による収入及び差入保証金の回収による収入があり、前事業年末に比べ8億1千2百万円増加し、24億4千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、3億3千2百万円（前年同期は7億7千7百万円の獲得）となりました。これは主に、営業収支による獲得6億4千8百万円、法人税等の支払2億1千1百万円、利息の支払1億2千7百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、7百万円（前年同期は8億8千3百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入2億1千5百万円、無形固定資産の取得による支出7千6百万円、霊園開発協力金の純増による支出5千5百万円、定期預金の純増による支出2千5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、4億7千2百万円（前年同期は3千4百万円の使用）となりました。これは主に、社債の純増による収入6億6千3百万円、配当金の支払9千3百万円、短期借入金の純減による支出6千5百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	39.5	35.7	35.8	34.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.8	21.4	25.4	23.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	16.2	6.3	7.1	18.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	7.6	6.3	2.7

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し可能な限り配当し、積極的に利益還元することが責務であると認識しております。

従いまして、業績の伸長に努め、配当性向30%以上を維持し、剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。また、利益の状況及び将来の事業展開等を勘案し、株式分割・増配等も適宜行って参ります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり7.5円の普通配当を実施することを予定しております。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることといたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

「供養サービス事業を通じ、常に顧客のニーズに基づく良い商品とサービスをより安く提供することによって社会に貢献する。」、「顧客満足によって企業価値を高めること。」、「利益は顧客満足の結果。」が、当社経営の基本方針であります。これに付随し当社が目指すものは、消費者にとって一番身近でありながらも解りづらい商品並びにサービスである墓地・墓石・納骨堂・葬儀・仏壇仏具を、顧客に対して「明朗且つ低廉な価格」で提供することです。

霊園事業につきましては、高齢化に伴い潜在需要は益々増加していくことは疑いのないものであります。しかしながら、当社顧客層の中心である中高年層の将来不安が拭えないことや戦後教育を受けた世代のお墓に対する考え方の変化から「墓地は屋外」との拘りは年々減少しております。従いまして、今後は主に、室内陵墓事業及び葬祭事業に注力して参ります。

室内陵墓事業につきましては、旧来の屋外墓地や納骨堂の常識を劇的に変化させた、カードを翳す(又は差し込む)とお墓が自動搬送で目の前に現れる全く新しい室内墓地「室内陵墓」の認知度が高まりました。第一号「本郷陵苑(東京都文京区)」が平成16年6月、第二号「かごしま陵苑(鹿児島市谷山)」が平成25年2月、第三号「関内陵苑(横浜市中区)」が平成22年3月、第四号「覚王山陵苑(名古屋千種区)」が平成25年6月に完売しております。

現在販売中の第五号「両国陵苑(東京都墨田区)」は、顧客からの好反響と支持を受け、計画を上回る販売実績をあげております。室内陵墓が次代のお墓のスタンダードになるものと確信をもって当該事業に注力して参ります。

葬祭事業につきましては、葬儀社主導による旧来のお仕着せ葬儀ではなく、自分らしい送り方をしたいというお気持ちが高まっております。生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」こそ、ご遺族の心を癒すと共に会葬者の方々に感銘・感動を与えることができるを基本方針に据え、自社開発の生花祭壇システムによる内製化・コストダウンを実現し、明朗な価格設定並びに見積もりと請求の完全一致を実践した生花祭壇葬(葬儀一式)を提供しております。

また、上述の愛彩花葬と共に、家族葬・直葬施設を併設した独自のブランド、ご遺体安置施設「ラステル(ラストホテル)」を展開しております。現在、第一号「ラステル久保山(横浜市西区、平成22年6月開業)」及び第二号「ラステル新横浜(横浜市港北区、平成24年6月開業)」が稼働しております。

「ラステル」は、昨今の葬儀に対する消費者のニーズである「小規模でありながらも心のこもった葬儀」をコンセプトに、ご遺体を斎場等に搬入する前にご遺族が一呼吸おき、葬送の計画を立てられる施設であります。将来、葬祭事業の中核になるものであります。

当社ビジネスモデルの大幅な転換に伴い、営業収益構成は変化しております。室内陵墓は契約件数が屋外墓地と比較し過大なため、愛彩花倶楽部会員の獲得に大きく寄与します。従いまして、室内陵墓の募集販売は、葬儀見込み客の囲い込みとなり契約件数の増加は同時に葬儀施行件数の増加をもたらします。また、ラステルの展開により愛彩花倶楽部会員以外の顧客獲得の見込みが立ったことから、将来に亘る業績は、室内陵墓事業の拡大と共に葬祭事業も飛躍するものと確信しております。

（2）目標とする経営指標

当社は企業価値向上のため、営業利益の増加を第一の目標に据えており、売上高営業利益率、1株当たり純利益(EPS)を重視しております。中期的には、室内陵墓事業を中核事業に据え、経営資源の集中により資本・資産効率の向上を意識し経営を進めて参ります。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

霊園事業につきましては、当社ビジネスモデルの転換により現在新規霊園への取組みは、ロケーションを重視した新規霊園開発及び募集販売実績のある霊園の増設を中心に行うと共に、今後関係寺院及び墓地候補地の見極めを一層強化し適宜対処する所存であります。

堂内陵墓事業につきましては、首都圏を中心に関係寺院との連携を強化し開発計画を進めて参ります。但し、関係寺院の同意を経てから堂内陵墓完成まで少なくとも2年程度を要するため、案件取組み当初から綿密な調査・開発計画が肝要との自覚をもって進めて参ります。

葬祭事業につきましては、愛彩花葬の受注拡大には生前予約をいただくことが不可欠であり、会員募集活動如何が業績を左右することになりますので、その会員組織である「愛彩花倶楽部」の会員獲得に注力いたします。また、ラステルを軸とした愛彩花倶楽部会員以外の一般顧客向け家族葬・直葬による受注拡大を図り、将来的には当社の中核をなす事業となるよう進めて参ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,311,963	※1 3,138,355
完成工事未収入金	51,978	100,188
売掛金	186,254	166,921
永代使用权	491,652	371,520
未成工事支出金	285,291	300,702
原材料及び貯蔵品	64,650	81,713
前渡金	7,562	8,054
前払費用	22,072	22,330
立替金	11,384	21,775
繰延税金資産	41,389	30,159
その他	18,596	3,506
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	3,492,781	4,245,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,678,018	※1 1,643,824
減価償却累計額	△506,346	△550,121
建物(純額)	1,171,671	1,093,703
構築物	54,947	50,763
減価償却累計額	△46,368	△43,356
構築物(純額)	8,578	7,407
機械及び装置	20,325	20,325
減価償却累計額	△19,644	△19,771
機械及び装置(純額)	680	554
車両運搬具	32,660	39,806
減価償却累計額	△23,484	△26,628
車両運搬具(純額)	9,175	13,178
工具、器具及び備品	232,471	218,201
減価償却累計額	△217,163	△208,347
工具、器具及び備品(純額)	15,308	9,854
土地	※1 1,535,523	※1 1,535,523
有形固定資産合計	2,740,939	2,660,221
無形固定資産		
ソフトウェア	27,015	105,251
電話加入権	20,933	20,933
無形固定資産合計	47,949	126,185

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	301,552	345,472
出資金	6,120	6,120
長期貸付金	183,604	172,094
差入保証金	898,685	1,204,038
長期未収入金	810,349	623,899
長期前払費用	2,383	2,774
保険積立金	346,509	388,659
霊園開発協力金	※3 1,508,520	※3 1,233,950
繰延税金資産	113,454	109,798
その他	7,464	18,514
貸倒引当金	△35,935	△34,816
投資その他の資産合計	4,142,708	4,070,506
固定資産合計	6,931,597	6,856,913
資産合計	10,424,378	11,102,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,249	102,191
短期借入金	424,408	359,282
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,640,655	※1 1,797,323
1年内償還予定の社債	360,000	487,000
未払金	86,175	82,007
未払費用	68,022	58,429
未払法人税等	132,277	72,435
未払消費税等	3,197	51,691
未成工事受入金	307,128	243,023
預り金	66,863	70,666
賞与引当金	46,400	37,600
役員賞与引当金	6,999	5,000
リース債務	9,195	7,223
その他	26,092	24,554
流動負債合計	3,245,666	3,398,429
固定負債		
社債	440,000	1,003,000
長期借入金	※1 2,614,390	※1 2,447,730
退職給付引当金	240,112	260,351
役員退職慰労引当金	155,603	174,835
リース債務	—	16,885
その他	300	300
固定負債合計	3,450,406	3,903,102
負債合計	6,696,072	7,301,532

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金	958,082	958,082
資本剰余金合計	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	343,719	387,396
利益剰余金合計	1,699,858	1,743,535
自己株式	△227,425	△227,529
株主資本合計	3,737,357	3,780,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,719	34,986
繰延ヘッジ損益	△15,770	△15,325
評価・換算差額等合計	△9,051	19,660
純資産合計	3,728,306	3,800,591
負債純資産合計	10,424,378	11,102,123

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	3,949,832	3,811,436
売上原価	※1 1,213,353	※1 1,226,641
売上総利益	2,736,479	2,584,794
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	511,195	458,212
支払手数料	63,244	60,794
役員報酬	72,819	97,863
給料及び手当	674,026	734,638
法定福利費	103,128	115,478
福利厚生費	8,106	5,069
賞与引当金繰入額	61,797	59,266
役員賞与引当金繰入額	6,999	5,000
退職給付費用	49,800	34,308
役員退職慰労引当金繰入額	16,205	19,231
旅費及び交通費	52,348	52,462
交際費	14,397	19,459
通信費	54,245	52,613
消耗品費	44,663	29,701
賃借料	49,976	43,229
貸倒引当金繰入額	△6,803	△1,115
減価償却費	171,857	94,245
その他	297,518	271,365
販売費及び一般管理費合計	2,245,525	2,151,824
営業利益	490,953	432,970
営業外収益		
受取利息	5,622	4,397
受取配当金	11,044	12,844
業務受託手数料	14,285	—
受取賃貸料	1,714	1,714
保険返戻金	4,549	137
協賛金収入	7,420	6,369
違約金収入	1,692	7,069
その他	15,087	9,831
営業外収益合計	61,416	42,363
営業外費用		
支払利息	112,845	108,832
社債利息	11,179	14,998
社債発行費	9,980	26,655
その他	25,244	21,409
営業外費用合計	159,249	171,896
経常利益	393,120	303,437

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
特別利益		
受取和解金	17,000	—
特別利益合計	17,000	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,621	※2 15,998
特別損失合計	5,621	15,998
税引前当期純利益	404,499	287,439
法人税、住民税及び事業税	175,992	151,970
法人税等調整額	10,614	△1,950
法人税等合計	186,606	150,020
当期純利益	217,892	137,419

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
		金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 永代使用权	※1	210,814	35.5	183,478	28.5
II 材料費		186,387	31.4	201,499	31.3
III 労務費		23,638	4.0	29,586	4.6
IV 外注費		147,828	24.9	202,641	31.5
V 経費	※2	24,881	4.2	26,135	4.1
当期総工事費用		593,550	100.0	643,341	100.0
期首未成工事支出金		305,635		285,291	
合計		899,185		928,632	
期末未成工事支出金		285,291		300,702	
当期工事原価		613,894		627,930	
工事取扱手数料他		96,463		67,125	
VI 葬祭事業原価	※3	502,995		531,585	
売上原価		1,213,353		1,226,641	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	賞与引当金繰入額（千円）	3,267		3,078

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	賃借料（千円）	3,217		3,067
減価償却費（千円）	1,285		1,177	

※3 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	賞与引当金繰入額（千円）	3,435		2,955
減価償却費（千円）	8,514		7,627	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	221,713	1,577,852	△172,964	3,669,812
当期変動額									
剰余金の配当						△95,886	△95,886		△95,886
当期純利益						217,892	217,892		217,892
自己株式の取得								△54,461	△54,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	122,005	122,005	△54,461	67,544
当期末残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	343,719	1,699,858	△227,425	3,737,357

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,353	△13,924	△25,277	3,644,535
当期変動額				
剰余金の配当				△95,886
当期純利益				217,892
自己株式の取得				△54,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,072	△1,845	16,226	16,226
当期変動額合計	18,072	△1,845	16,226	83,770
当期末残高	6,719	△15,770	△9,051	3,728,306

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	343,719	1,699,858	△227,425	3,737,357
当期変動額									
剰余金の配当						△93,741	△93,741		△93,741
当期純利益						137,419	137,419		137,419
自己株式の取得								△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	43,677	43,677	△103	43,573
当期末残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	387,396	1,743,535	△227,529	3,780,931

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,719	△15,770	△9,051	3,728,306
当期変動額				
剰余金の配当				△93,741
当期純利益				137,419
自己株式の取得				△103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,266	444	28,711	28,711
当期変動額合計	28,266	444	28,711	72,285
当期末残高	34,986	△15,325	19,660	3,800,591

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	4,001,254	3,758,136
原材料又は商品の仕入れによる支出	△884,629	△987,818
人件費の支出	△994,906	△1,116,240
その他の営業支出	△1,104,349	△1,005,188
小計	1,017,368	648,889
利息及び配当金の受取額	14,275	22,175
利息の支払額	△121,897	△127,781
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△132,459	△211,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,286	332,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,636	△45,123
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△296,922	△21,586
無形固定資産の取得による支出	△21,223	△76,182
貸付けによる支出	△64,280	—
貸付金の回収による収入	233,221	11,690
霊園開発協力金の支出	△912,319	△248,769
霊園開発協力金の回収	245,114	193,427
差入保証金の差入による支出	△178,269	△316
差入保証金の回収による収入	185,454	215,916
その他	△10,926	△41,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,787	7,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	965,000	1,160,008
短期借入金の返済による支出	△1,064,994	△1,225,134
長期借入れによる収入	2,126,499	1,833,214
長期借入金の返済による支出	△1,965,959	△1,859,991
社債の発行による収入	490,019	1,073,344
社債の償還による支出	△431,000	△410,000
自己株式の取得による支出	△55,030	△103
配当金の支払額	△95,907	△93,652
その他	△3,141	△5,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,513	472,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,013	812,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,014	1,637,001
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,637,001	※1 2,449,319

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 永代使用権、未成工事支出金

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 16～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 霊園開発評価損失引当金

霊園開発投資案件の進捗状況を勘案し、個別に回収可能性を判断し、評価損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,780千円は、「違約金収入」1,692千円及び「その他」15,087千円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	558,004千円	558,068千円
建物	805,514	760,424
土地	1,050,597	1,050,597
計	2,414,116	2,369,091

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	993,333千円	1,043,521千円
長期借入金	1,939,962	1,658,544
計	2,933,296	2,702,066

2. 保証債務

次の法人の借入債務に対して、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
宗教法人大徳院（三菱UFJリース㈱からの割賦債務に対する保証）	724,263千円	574,416千円
宗教法人大徳院（JA三井リース㈱からの割賦債務に対する保証）	271,056	214,976
宗教法人大徳院（オリックス㈱からの割賦債務に対する保証）	238,530	189,179
宗教法人大徳院（リコーリース㈱からの割賦債務に対する保証）	238,530	189,179
宗教法人大徳院（東銀リース㈱からの割賦債務に対する保証）	173,476	137,584
宗教法人大徳院（三菱電機クレジット㈱からの割賦債務に対する保証）	162,634	128,985
宗教法人大徳院（昭和リース㈱からの割賦債務に対する保証）	162,634	128,985
宗教法人大徳院（㈱日本シューターからの割賦債務に対する保証）	86,738	68,792
宗教法人大徳院（興銀リース㈱からの割賦債務に対する保証）	86,738	68,792
宗教法人大徳院（NECキャピタルソリューション㈱からの割賦債務に対する保証）	54,211	42,995
計	2,198,813	1,743,886

※3. 霊園開発評価損失引当金429,959千円を差し引いて計上しております。

（損益計算書関係）

※1. 売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	57,614千円	54,479千円

※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	5,621千円	15,586千円
構築物	—	0
工具、器具及び備品	0	412
計	5,621	15,998

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式（注）	956	286	—	1,242
合計	956	286	—	1,242

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加286千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	95,886	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,741	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式（注）	1,242	0	—	1,242
合計	1,242	0	—	1,242

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,741	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	93,738	利益剰余金	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,311,963千円	3,138,355千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△674,962	△689,036
現金及び現金同等物	1,637,001	2,449,319

2. 重要な非資金取引の内容

霊園開発協力金から差入保証金への振替額は、520,000千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、葬祭事業における車両であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	784	—
減価償却費相当額	738	—
支払利息相当額	6	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	4,173	1,054
1年超	1,054	—
合計	5,227	1,054

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。取引先や宗教法人等に対し長期貸付を行っております。また、差入保証金は、霊園の募集及び墓石工事施工権利の確保を目的として霊園経営主体に差入っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に事業投資及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「8. ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

販売管理規程及び経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日、回収状況及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、資金担当者は3月と9月末日時点において、デリバティブ取引の有効性を示す資料を担当役員に対して報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,311,963	2,311,963	—
(2) 投資有価証券	300,600	300,600	—
(3) 長期貸付金	183,604		
貸倒引当金(*1)	△2,002		
	181,602	176,770	△4,831
(4) 差入保証金(*2)	866,233	808,647	△57,586
(5) 長期未収入金	810,349		
貸倒引当金(*1)	△29,792		
	780,557	693,295	△87,261
資産計	4,440,956	4,291,277	△149,679
(1) 短期借入金	424,408	424,408	—
(2) 長期借入金(*3)	4,255,046	4,277,851	22,805
(3) 社債(*4)	800,000	800,403	403
負債計	5,479,454	5,502,662	23,208
デリバティブ取引(*5)	(25,439)	(25,439)	—

(*1)長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)差入保証金は敷金等の非営業保証金を控除しております。

(*3)長期借入金は1年内返済予定の長期借入金(1,640,655千円)を含んでおります。

(*4)社債は1年内償還予定の社債(360,000千円)を含んでおります。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,138,355	3,138,355	—
(2) 投資有価証券	344,520	344,520	—
(3) 長期貸付金	172,094		
貸倒引当金(*1)	△2,002		
	170,092	165,488	△4,603
(4) 差入保証金(*2)	1,174,916	1,107,841	△67,075
(5) 長期未収入金	623,899		
貸倒引当金(*1)	△28,673		
	595,225	529,042	△66,183
資産計	5,423,109	5,285,247	△137,862
(1) 短期借入金	359,282	359,282	—
(2) 長期借入金(*3)	4,245,054	4,285,970	40,916
(3) 社債(*4)	1,490,000	1,491,410	1,410
負債計	6,094,336	6,136,662	42,326
デリバティブ取引(*5)	(23,812)	(23,812)	—

(*1)長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)差入保証金は敷金等の非営業保証金を控除しております。

(*3)長期借入金は1年内返済予定の長期借入金(1,797,323千円)を含んでおります。

(*4)社債は1年内償還予定の社債(487,000千円)を含んでおります。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 差入保証金、(5) 長期未収入金

これらは一定の期間ごとに分類し、元利金の合計額を同様の新規貸付若しくは与信供与を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額により、時価を算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 社債

元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	952	952

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,275,268	—	—	—
長期貸付金	31,436	123,365	24,000	2,800
差入保証金	155,603	573,460	137,170	—
長期未収入金	186,491	594,066	—	—
合計	2,648,799	1,290,891	161,170	2,800

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,113,768	—	—	—
長期貸付金	31,436	115,855	22,800	—
差入保証金	245,550	883,918	45,448	—
長期未収入金	488	594,737	—	—
合計	3,391,243	1,594,511	68,248	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	360,000	243,000	187,000	10,000	—	—
長期借入金	1,640,655	1,256,631	646,633	186,841	154,119	370,162
合計	2,000,655	1,499,631	833,633	196,841	154,119	370,162

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	487,000	431,000	262,000	180,000	130,000	—
長期借入金	1,797,323	1,187,325	560,433	297,127	159,329	243,513
合計	2,284,323	1,618,325	822,433	477,127	289,329	243,513

(有価証券関係)

1. その他有価証券
前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	300,600	290,160	10,440
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,600	290,160	10,440
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300,600	290,160	10,440

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額952千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	344,520	290,160	54,360
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	344,250	290,160	54,360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		344,250	290,160	54,360

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額952千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前事業年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,353,260	919,320	△25,439

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,414,120	893,980	△23,812

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、期末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務としております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	240,112	260,351
(2) 退職給付引当金(千円)	240,112	260,351

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付費用(千円)	38,955	39,281

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,899千円	5,495千円
貸倒引当金	5,335	3,272
退職給付引当金	85,576	92,789
役員退職慰労引当金	55,457	62,311
貸倒損失	9,624	10,515
賞与引当金	17,636	13,400
投資有価証券評価損	53,524	53,524
霊園開発評価損失引当金	153,237	153,237
その他	94,937	113,927
繰延税金資産小計	486,228	508,473
評価性引当額	△327,663	△349,141
繰延税金資産合計	158,564	159,331
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,720	△19,373
繰延税金負債合計	△3,720	△19,373
繰延税金資産の純額	154,843	139,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.6
住民税均等割等	2.2	3.9
評価性引当額	4.2	7.5
税制改正税率変更による差異調整	1.9	0.5
その他	△1.7	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	52.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,488千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス推進本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「霊園事業」、「堂内陵墓事業」及び「葬祭事業」の3つを報告セグメントとしております。

「霊園事業」は、屋外墓地の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務の受託をしております。「堂内陵墓事業」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務の受託をしております。「葬祭事業」は、葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,463,478	1,228,304	1,258,049	3,949,832	—	3,949,832
セグメント利益	360,274	705,366	86,773	1,152,414	△661,460	490,953
その他の項目						
減価償却費	2,708	4,620	77,254	84,584	97,073	181,657

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,504,574	883,560	1,423,302	3,811,436	—	3,811,436
セグメント利益	309,625	534,217	206,329	1,050,173	△617,202	432,970
その他の項目						
減価償却費	2,082	1,805	86,132	90,021	13,029	103,050

(注) 1. セグメント利益の調整額（前事業年度△661,460千円、当事業年度△617,202千円）には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人大徳院	621,899	堂内陵墓事業
宗教法人方等院	559,767	堂内陵墓事業

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人大徳院	742,922	堂内陵墓事業
宗教法人方等院	138,088	堂内陵墓事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	298.29円	304.09円
1株当たり当期純利益金額	17.28円	10.99円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	217,892	137,419
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	217,892	137,419
期中平均株式数（千株）	12,607	12,498

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 伊坂 敏雄（現 取締役顧問）

取締役 大石 茂（現 取締役相談役）

取締役 大野木克信（現 社外取締役）

(2) 生産・受注及び販売の状況

1. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
霊園事業	1,591,932	110.2
葬祭事業	1,423,302	113.1
合計	3,015,234	111.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格により表示しております。

2. 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
霊園事業	1,460,598	108.2	295,505	87.0
堂内陵墓事業	855,616	68.3	8,813	24.0
葬祭事業	1,423,302	113.1	—	—
合計	3,739,517	96.9	304,318	80.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
霊園事業	1,504,574	102.8
堂内陵墓事業	883,560	71.9
葬祭事業	1,423,302	113.1
合計	3,811,436	96.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料等であります。